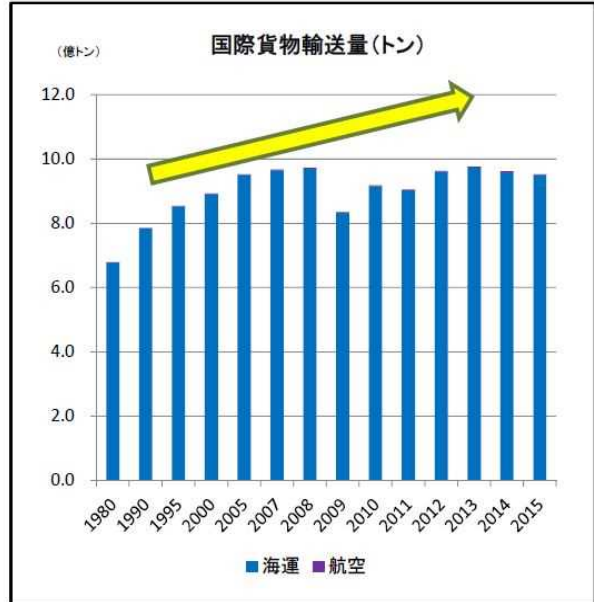


別添資料

滋賀のモノづくりを支える物流の基本的な方向性等について  
(データ資料編)(案)

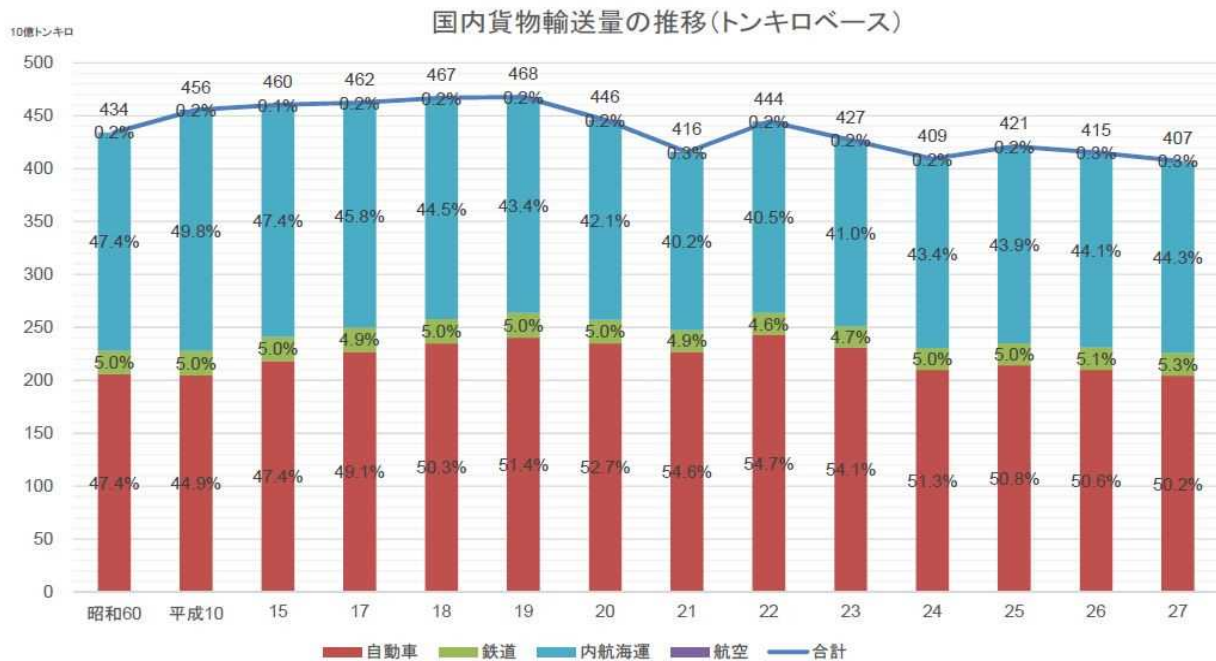
# 全国の状況

## 貨物輸送量（トンベース）の推移



出典：国土交通省資料（「交通輸送統計年報」）

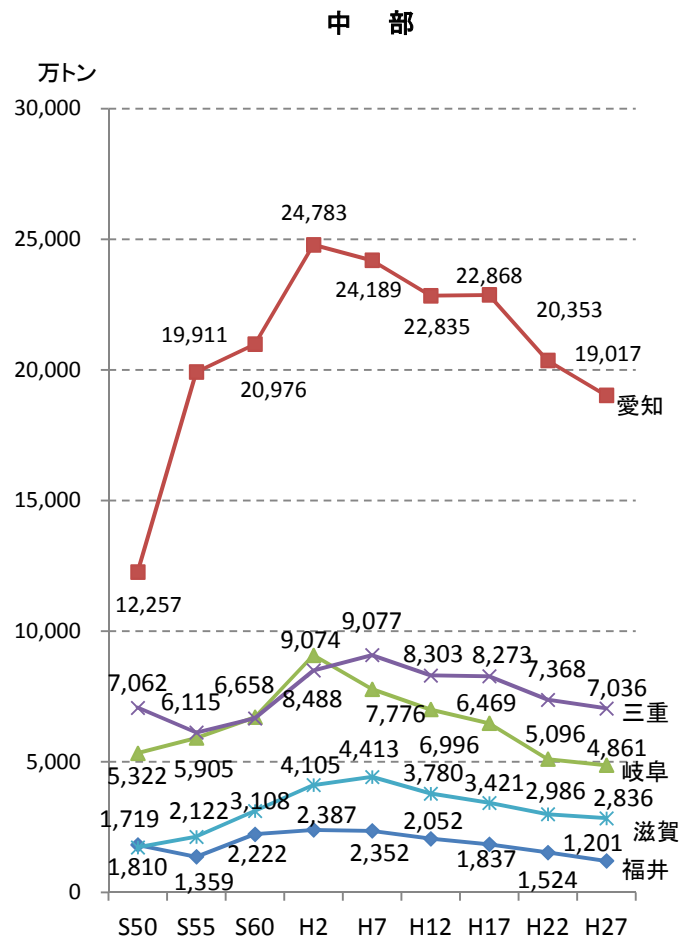
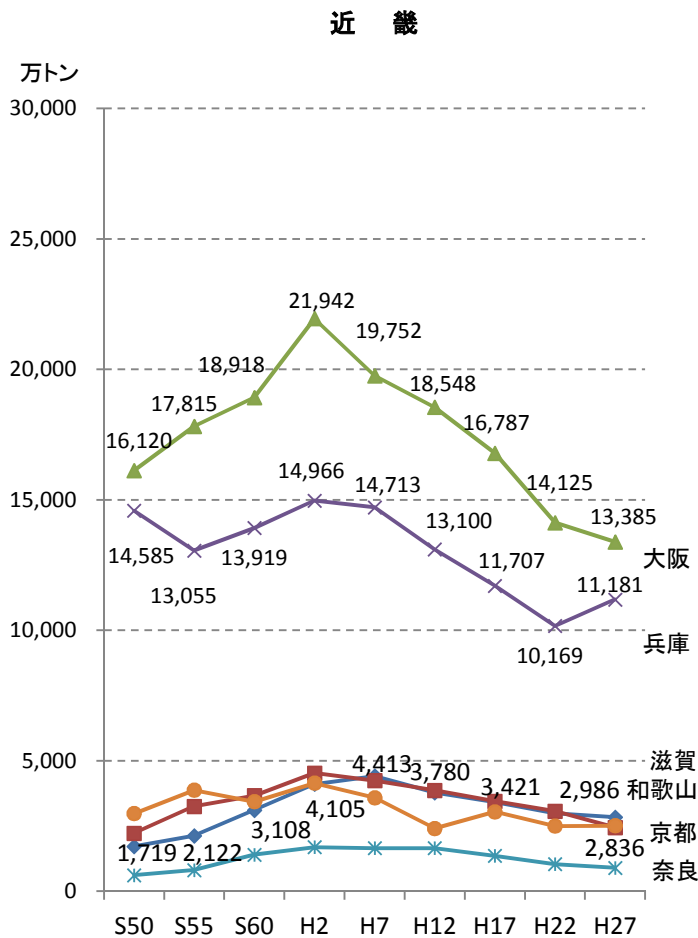
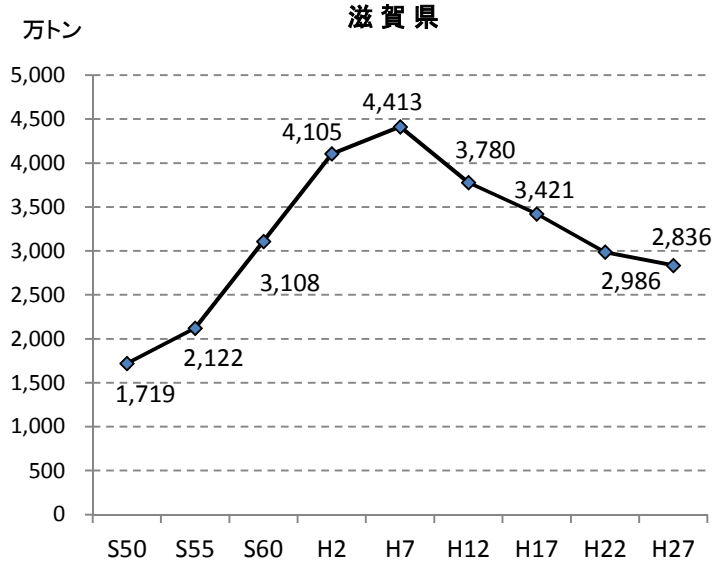
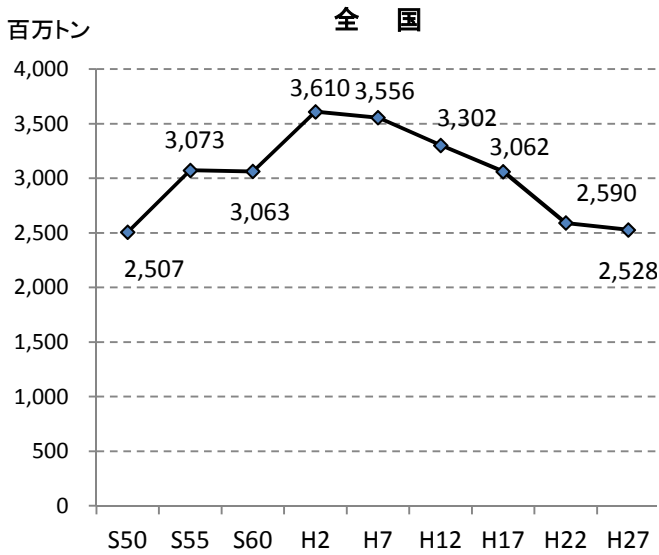
## 国内貨物輸送量（トンキロベース）の推移



出典：国土交通省資料（総合政策局情報政策本部「自動車輸送統計年報」「鉄道輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」「航空輸送統計年報」）

# 全国、近畿、中部および滋賀県の状況

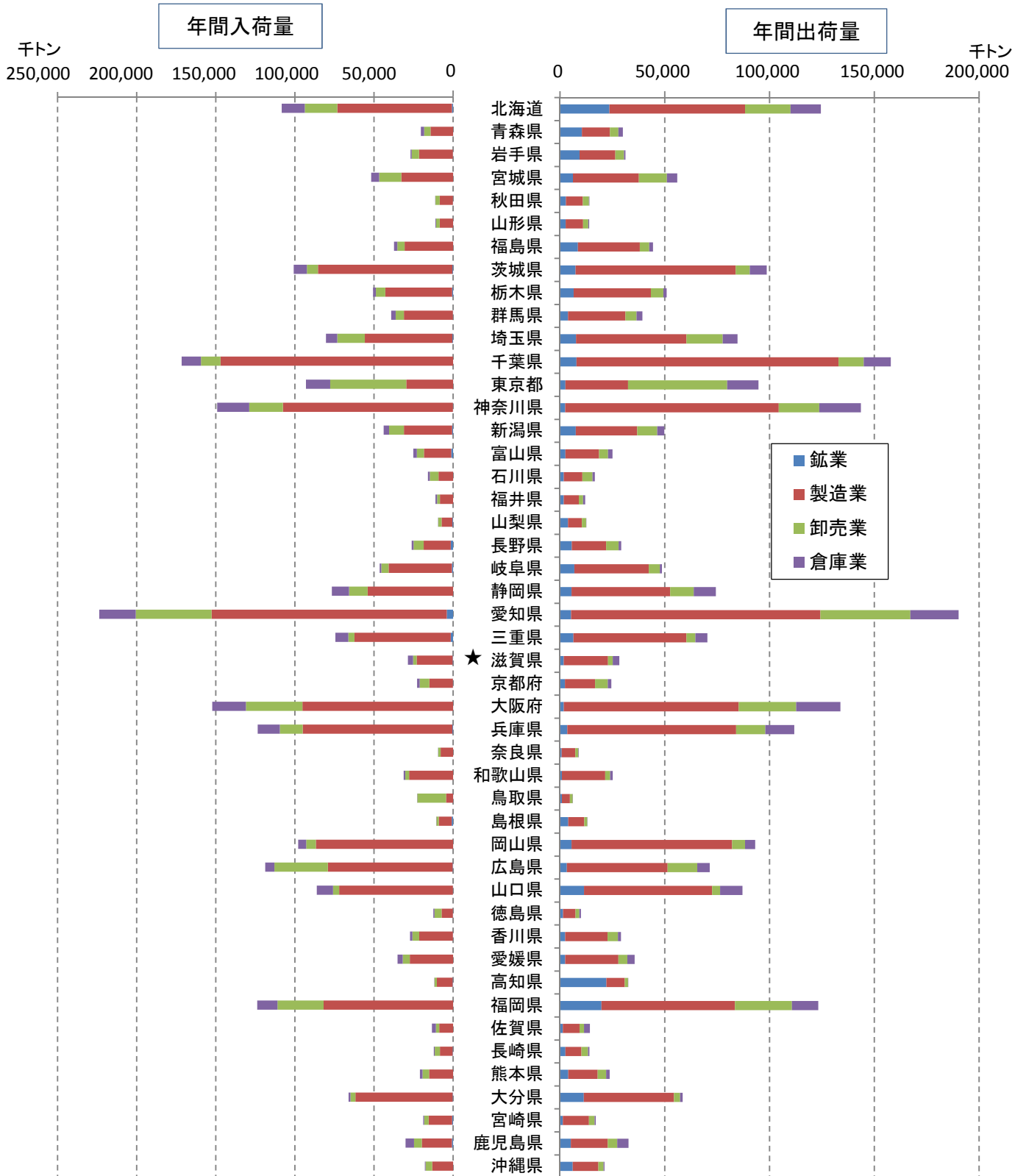
## 府県別年間出荷量の推移 ー重量ー



出典:「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

# 全国および滋賀県の状況

## 都道府県別年間出荷量・入荷量の状況(平成27年) - 重量 -



出典:「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

# 滋賀県の状況

## 産業業種別年間出荷量・入荷量(平成27年)

■ 全国に占める割合が3%以上 (年間調査 単位:トン)

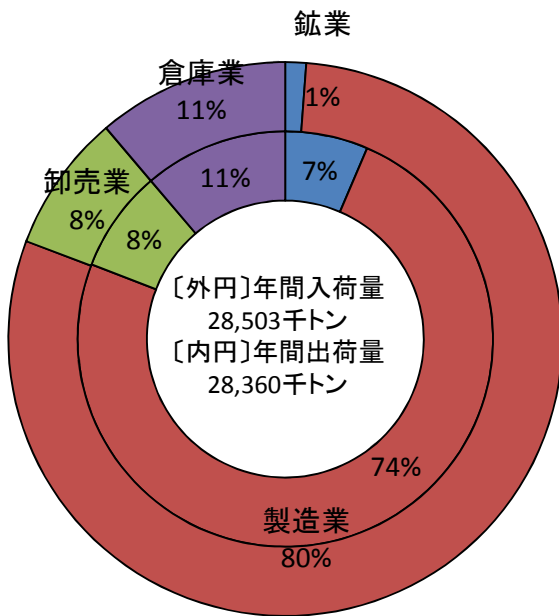
産業業種	【滋賀県発】	【滋賀県着】
	出荷量 (対全国比率)	入荷量 (対全国比率)
鉱業	採石業・砂・砂利・玉石採取	300,005 ( 2.7% )
	窯業原料用鉱物	6 ( 0.0% )
	鉱業(業種格付不能)	46,992 ( 0.9% )
	計	347,003 ( 2.0% )
製造業	食料品	658,915 ( 0.6% )
	飲料・たばこ・飼料	428,491 ( 0.7% )
	繊維	258,610 ( 4.7% )
	木材・木製品	140,332 ( 0.4% )
	家具・装備品	109,487 ( 2.4% )
	パルプ・紙・紙加工品	812,566 ( 1.2% )
	印刷・同関連	229,973 ( 1.4% )
	化学	1,539,592 ( 1.0% )
	石油製品・石炭製品	651,676 ( 0.2% )
	プラスチック製品	1,196,734 ( 6.1% )
	ゴム製品	216,831 ( 4.2% )
	なめし皮・同製品・毛皮	43 ( 0.0% )
	窯業・土石製品	10,861,511 ( 1.8% )
	鉄鋼	1,155,692 ( 0.4% )
	非鉄金属	295,383 ( 1.3% )
	金属製品	1,080,937 ( 3.1% )
	はん用機械器具	538,863 ( 4.9% )
	生産用機械器具	290,702 ( 2.5% )
	業務用機械器具	58,126 ( 2.3% )
	電子部品・デバイス・電子回路	77,246 ( 3.5% )
	電気機械器具	804,211 ( 6.2% )
情報通信機械器具	5,594 ( 0.4% )	
輸送用機械器具	1,118,991 ( 1.5% )	
その他の製造業	139,004 ( 3.6% )	
計	22,669,510 ( 1.2% )	
卸売業	各種商品	288 ( 0.1% )
	繊維品	3,212 ( 0.7% )
	衣服・身の回り品	1,504 ( 0.1% )
	農畜産物・水産物	173,115 ( 0.2% )
	食料・飲料	143,813 ( 0.3% )
	建築材料	1,207,222 ( 0.9% )
	化学製品	46,699 ( 0.5% )
	鉱物・金属材料	287,209 ( 0.4% )
	再生資源	181,275 ( 0.3% )
	一般機械器具	41,983 ( 0.4% )
	自動車	19,428 ( 0.4% )
	電気機械器具	39,238 ( 1.2% )
	その他の機械器具	2,492 ( 0.2% )
	家具・建具・じゅう器	18,403 ( 0.7% )
	医薬品・化粧品	26,936 ( 0.6% )
その他の卸売業	51,245 ( 0.3% )	
卸売業(業種格付不能)	47,747 ( 0.8% )	
計	2,291,809 ( 0.5% )	
倉庫業	1・2・3類	3,136,100 ( 2.1% )
	危険品(建屋)	5,749 ( 0.2% )
	冷蔵	53,012 ( 0.3% )
計	3,194,861 ( 1.3% )	
合計	28,503,183 ( 1.1% )	

出典:「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

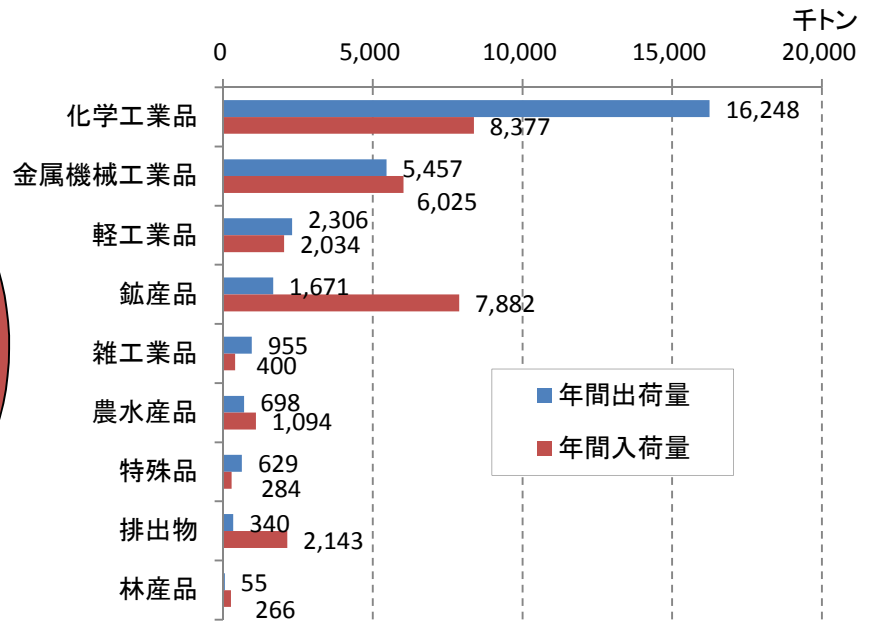
# 滋賀県の状況

## 産業業種別年間出荷量・入荷量(平成27年)

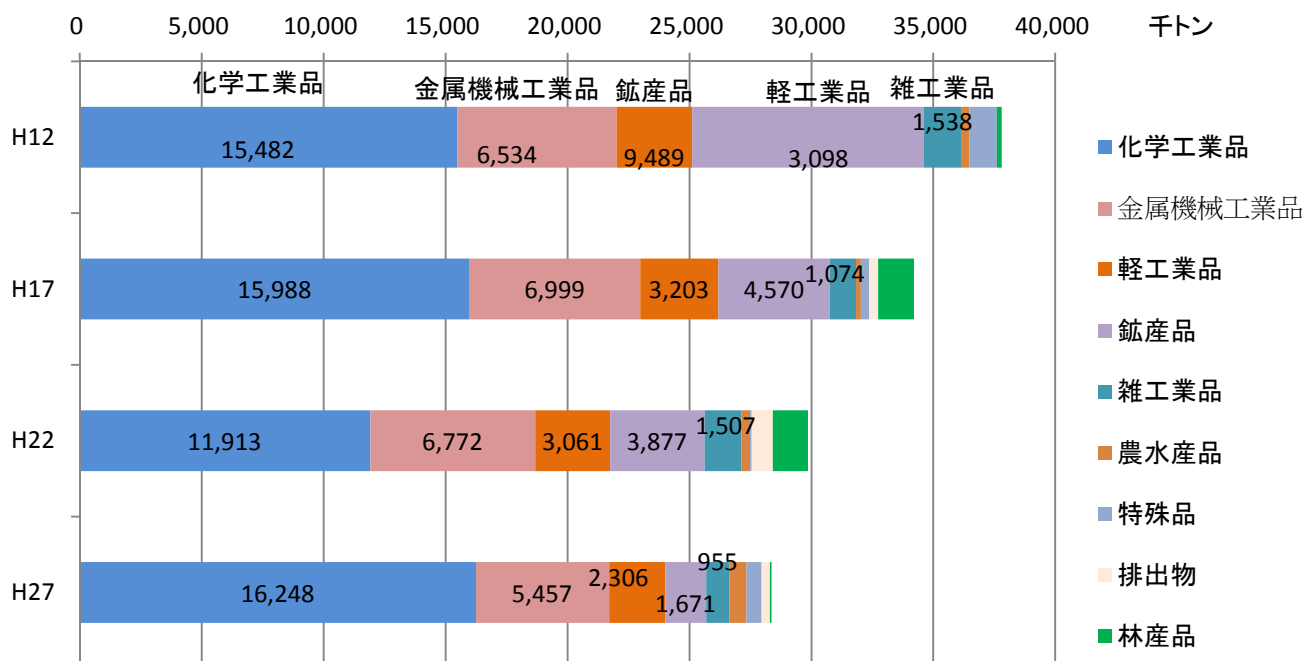
年間出荷量・入荷量の産業別割合



品別年間出荷量・入荷量



品別年間出荷量の推移

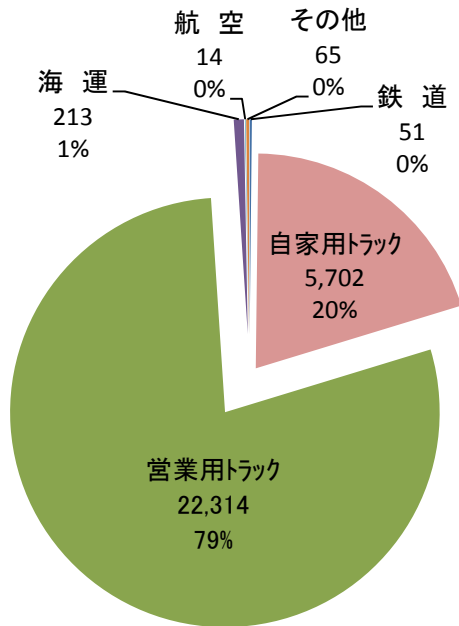


出典:「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

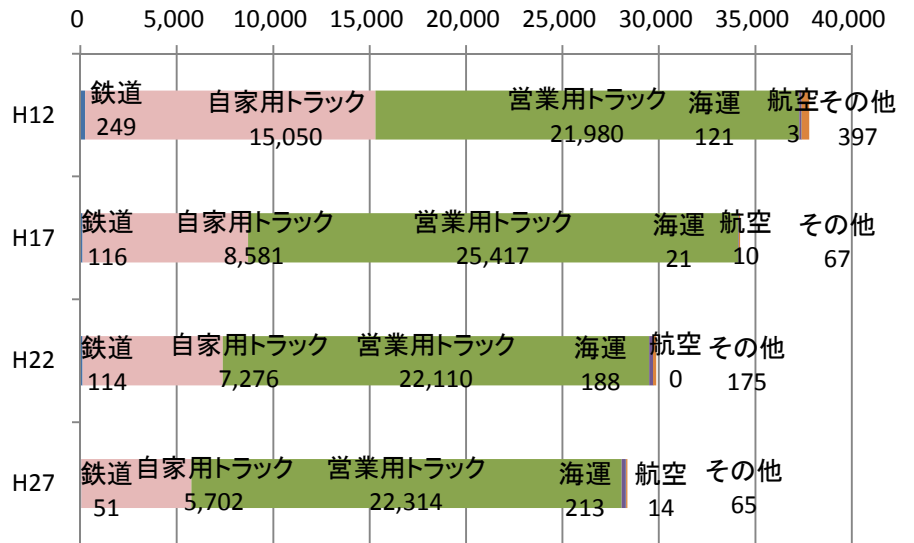
# 滋賀県の状況

## 年間出荷量に占める代表輸送機関の割合(平成27年) — 重量 —

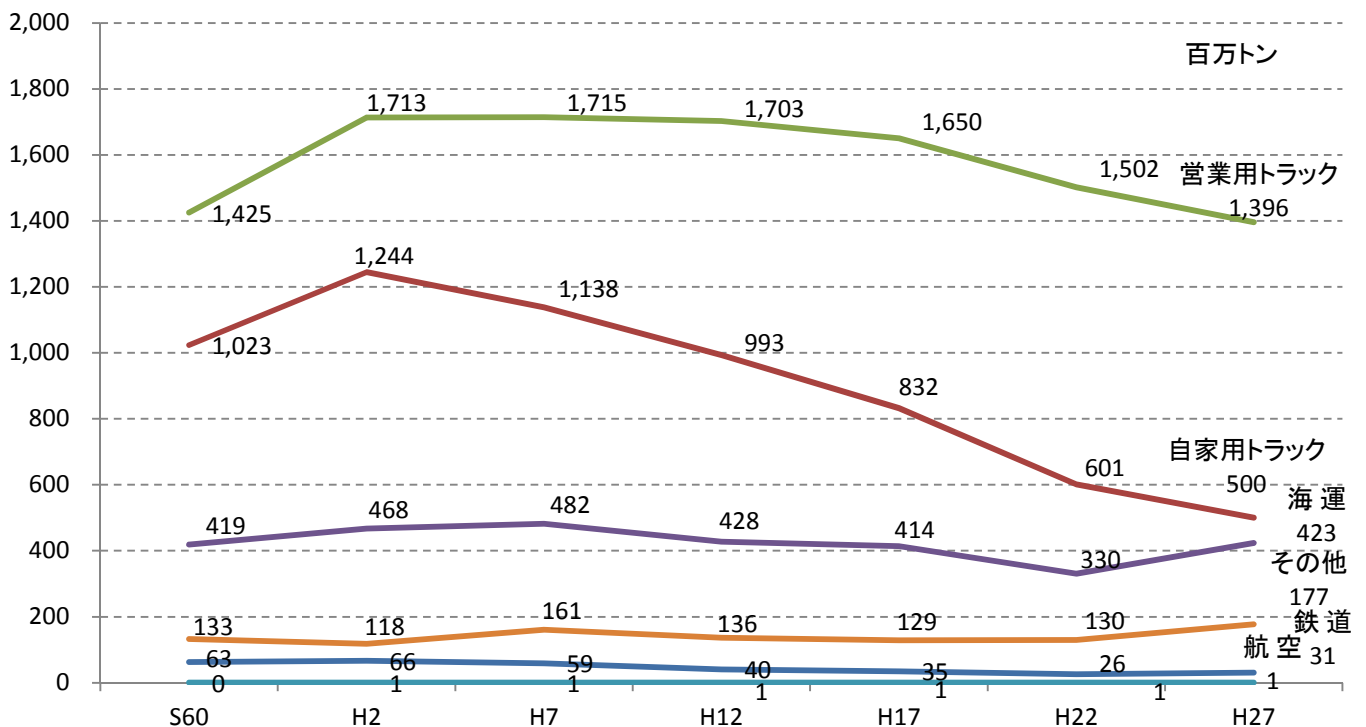
本県の代表輸送機関別使用割合(平成22年)  
年間調査 単位:トン



本県の代表輸送機関別年間出荷量の推移 千トン



全国の代表輸送機関別年間出荷量の推移



出典:「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

# 産業業種別・代表輸送機関別年間出荷量(平成27年)－重量－(滋賀県)

(年間調査 単位:トン)

代表輸送機関 産業業種	鉄道	トラック			海運	航空	その他	合計	全国の出荷量 に占める滋賀 県の出荷割合
		自家用 トラック	営業用 トラック	計					
金 属				0			0	0.0%	
石 炭 ・ 亜 炭				0			0	0.0%	
原 油 ・ 天 然 ガ ス				0			0	0.0%	
採石業・砂・砂利・玉石採取		63,291	1,140,986	1,204,276			1,204,276	0.9%	
窯業原料用鉱物		96,119	327,622	423,740			423,740	0.4%	
その他の鉱業				0			0	0.0%	
鉱業(業種格付不能)		157,379	45,247	202,626			202,626	0.6%	
鉱 業 計	0	316,788	1,513,854	1,830,642	0	0	1,830,642	0.7%	
食 料 品	10,945	96,072	544,117	640,190			651,135	0.7%	
飲料・たばこ・飼料		29,418	412,961	442,379	9,020		451,399	0.7%	
織 維	985	353	211,539	211,892	6,322		219,199	5.0%	
木 材 ・ 木 製 品		54,115	66,537	120,653			120,653	0.5%	
家具・装備品	703	13,078	94,305	107,383			108,085	2.5%	
パルプ・紙・紙加工品		36,532	604,094	640,626			693,105	1.4%	
印刷・同関連	382	59,589	136,811	196,400		2,646	201,192	1.4%	
化 学	4,456	608,025	701,988	1,310,013	933		1,315,401	1.0%	
石油製品・石炭製品		201,076	469,132	670,208			670,208	0.2%	
プラスチック製品	10,340	9	979,147	979,156	44,194	785	1,034,635	5.6%	
ゴ ム 製 品			217,279	217,279			217,279	4.2%	
なめし革・同製品・毛皮			43	43			43	0.0%	
窯業・土石製品	11,168	3,410,477	7,013,068	10,423,545	43,959		10,478,672	1.9%	
鉄 鋼			662,730	662,730	704		663,434	0.3%	
非 鉄 金 属	537	167,580	105,727	273,307	871		274,716	1.1%	
金 属 製 品		15,409	980,017	995,426	22,664	4,199	1,022,459	3.0%	
はん用機械器具	950	71,588	403,974	475,562	19,303		497,732	4.9%	
生産用機械器具		15,053	259,450	274,504	18,352	74	293,470	2.6%	
業務用機械器具		42,429	10,297	52,726			52,726	2.2%	
電子部品・デバイス・電子回路		214	61,451	61,665	13,145	229	75,039	3.8%	
電気機械器具	8,729	20,692	876,473	897,165	10,473		917,050	7.2%	
情報通信機械器具			2,952	2,952		2,047	4,999	0.4%	
輸送用機械器具	268	67	982,978	983,045	22,523		1,005,892	1.6%	
その他の製造業		75,142	54,157	129,299	402		129,701	3.6%	
製 造 業 計	49,464	4,916,918	15,851,230	20,768,148	212,866	7,932	21,098,224	1.3%	
各 種 商 品		101	187	288			288	0.1%	
織 維 品		12	1,130	1,142			1,142	0.7%	
衣服・身の回り品			1,504	1,504			1,504	0.1%	
農畜産物・水産物		99,691	54,699	154,391			154,391	0.3%	
食 料 ・ 飲 料		23,850	104,581	128,430			128,430	0.3%	
建 築 材 料		26,257	1,175,807	1,202,064		2,759	1,204,823	1.0%	
化 学 製 品		3,144	43,555	46,699			46,699	0.5%	
鉱物・金属材料		57,859	186,358	244,217			244,217	0.3%	
再 生 資 源		143,942	82,486	226,429			226,429	0.4%	
産業機械器具	41	625	41,082	41,707	231	4	41,983	0.7%	
自 動 車		19,428		19,428			19,428	0.5%	
電気機械器具			39,238	39,238			39,238	1.3%	
その他の機械器具			2,492	2,492			2,492	0.3%	
家具・建具・じゅう器		18,403		18,403			18,403	0.6%	
医薬品・化粧品			26,936	26,936			26,936	0.7%	
その他の卸売業		14,659	26,313	40,973		6,376	49,474	0.3%	
卸売業(業種格付不能)		47,747		47,747			47,747	0.9%	
卸 売 業 計	41	455,718	1,786,369	2,242,087	231	6,380	2,253,624	0.6%	
1・2・3類倉庫	1,733		3,085,038	3,085,038			3,086,771	2.1%	
野 積				0			0	0.0%	
貯 蔵 そ う				0			0	0.0%	
危険品(建屋)			37,070	37,070			37,070	1.5%	
危険品(タンク)				0			0	0.0%	
水 面				0			0	0.0%	
冷 蔵		13,054	40,390	53,444			53,444	0.3%	
倉 庫 業 計	1,733	13,054	3,162,498	3,175,552	0	0	3,177,285	1.4%	
合 計	51,237	5,702,478	22,313,952	28,016,430	213,097	14,312	28,359,775	1.1%	
( 構 成 比 )	0.2%	20.1%	78.7%	98.8%	0.8%	0.1%	0.2%		
全国の出荷量に占める割合	0.2%	1.1%	1.6%	1.5%	0.1%	1.4%	0.0%	1.1%	

【資料】全国貨物純流動調査(物流センサス)2015(平成27)年調査「表Ⅲ-1-9 都道府県・代表輸送機関別年間出荷量(産業業種別)－重量－」から作成。

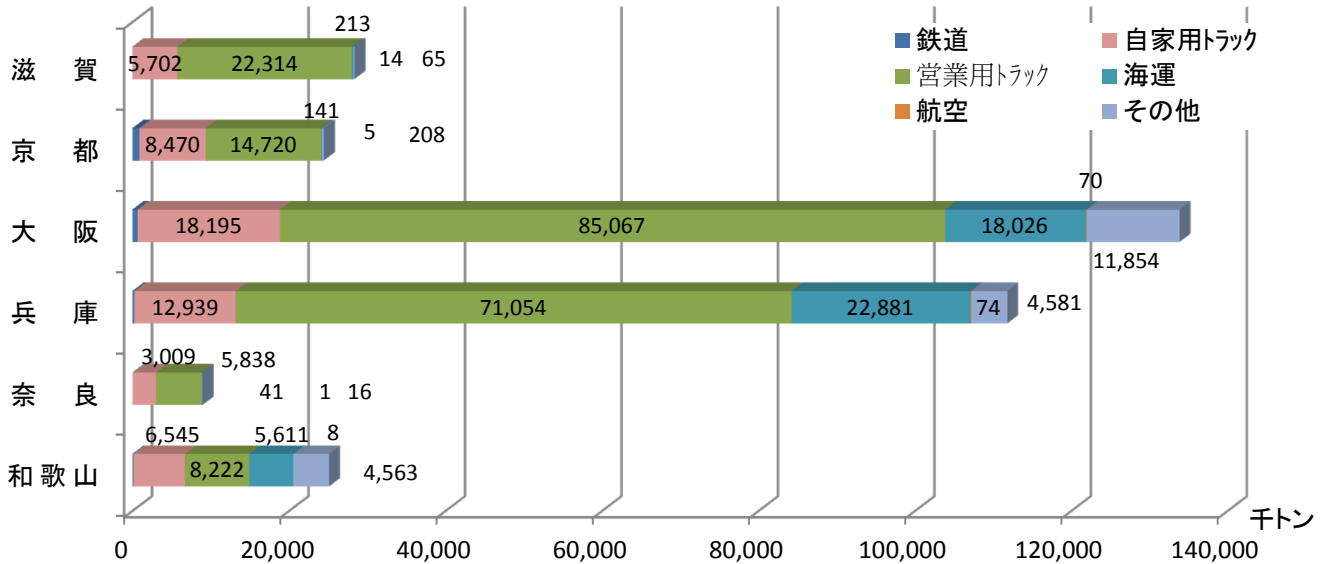


# 近畿府県および滋賀県の状況

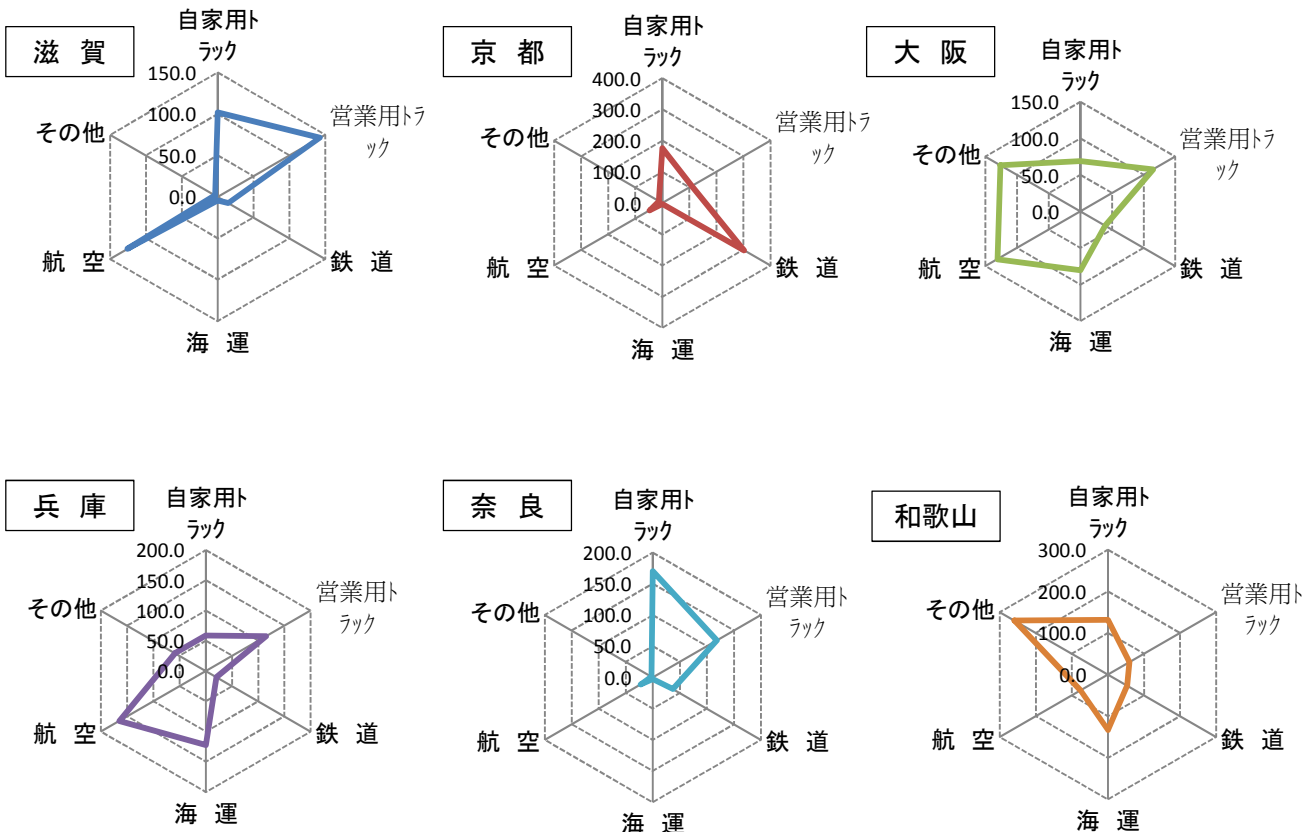
## 近畿各府県の年間出荷量に占める代表輸送機関割合(平成27年) —重量—

近隣府県・代表輸送機関別年間出荷量 —重量—

年間調査 単位:千トン



近畿府県・代表輸送機関別年間出荷量(全国使用比率=100とした場合の使用比率) —重量—



出典:「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

# 滋賀県の状況

## 都道府県間物流時間(代表輸送機関別)[滋賀県発](平成27年)

(3日間調査 単位：時間/件)

代表輸送機関 着都道府県	鉄 道			トラック						海 運			航空	その他	合計	
	鉄道 コンテナ	車扱 ・その他	計	自家用 トラック	宅配便 等混載	一車 貸切	トレーラー	営業ト ラック計	フェリー	計	コンテナ船	RORO船				その他 船舶
北海道	39.0		39.0						44.6	44.6		59.0	59.0			44.7
青森	42.0		42.0		24.0	27.9		24.3		24.3		83.0	83.0			26.6
岩手					26.4	24.0		26.2		26.2		27.0	27.0			26.2
宮城	21.0		21.0		37.6	13.4		34.7		34.7		53.0	53.0			34.5
秋田					30.8	23.0		30.6	12.0	30.6		28.0	28.0			30.5
山形					27.1	14.1		26.1		26.1		26.0	26.0			26.1
福島					23.0	16.2		22.9		22.9		26.0	26.0			23.0
茨城					23.2	9.2		22.0		22.0		24.0	24.0			22.0
栃木					34.5	12.8		30.0		30.0		25.0	25.0			30.0
群馬					22.6	10.7		18.2		18.2		25.0	25.0			18.3
埼玉					21.0	10.0		18.5		18.5		31.0	31.0			18.6
千葉					24.2	9.7		14.7		14.7		24.0	24.0			14.8
東京					21.2	11.0		20.6		20.6		32.0	32.0			20.6
神奈川					19.9	7.8		18.8		18.8		31.0	31.0			18.8
新潟	72.0		72.0		21.2	12.1	18.0	20.8		20.8						21.3
富山					23.9	4.8	6.0	18.5		18.5						18.5
石川					17.7	6.9	4.0	114.6		14.6						14.6
福井					18.9	3.1	3.3	11.8		11.8						11.8
山梨					21.8	6.0	10.0	21.0		21.0						21.0
長野					21.5	6.0	6.0	17.9		17.9						17.9
岐阜				4.3	18.8	4.4	3.7	13.0		10.7						10.7
静岡					20.2	5.1	8.0	119.6		19.6						19.6
愛知					20.7	5.1	2.4	13.7		13.7						13.7
三重				1.0	16.9	2.2	1.2	7.3		7.1						7.1
滋賀				1.3	18.0	2.3	1.1	9.1		5.8						5.8
京都				2.5	19.0	1.7	4.0	11.8		10.6						10.6
大阪				7.4	20.0	3.2	2.9	13.3		13.2						13.2
兵庫				10.0	19.6	3.2	3.1	10.2		10.2						10.2
奈良				2.0	26.0	2.7	2.0	11.6		11.0						11.0
和歌山					36.1	5.6	5.0	15.2		15.2						15.2
鳥取					16.2	4.8	4.0	15.4		15.4						15.4
島根					17.4	6.8	6.0	16.3		16.3						16.3
岡山					18.1	9.5	4.0	13.7		13.7						13.7
広島					19.6	8.4	6.0	17.2		17.2		41.0	41.0			17.3
山口					23.0	8.0		18.9		18.9		27.0	27.0			19.0
徳島					18.5	5.0		10.5		10.5		12.0	12.0			10.6
香川					13.5	9.7		12.1		12.1		10.0	10.0			12.0
愛媛					16.5	14.2		15.2		15.2		34.0	34.0			15.4
高知					22.4	14.8		19.7		19.7		12.0	12.0			19.5
福岡					25.2	13.1		22.1	18.0	22.0		29.4	29.4			22.1
佐賀					21.1	17.5		20.7	12.0	20.6		30.0	30.0			20.7
長崎					32.6	42.0		32.8		32.8		30.0	30.0			32.7
熊本					24.3	22.3		24.2	43.0	24.4		30.0	30.0			24.5
大分					24.1	10.8		22.3	30.7	22.4		29.0	29.0			22.5
宮崎	72.0		72.0		23.3	14.9		22.2	43.0	22.5		41.0	41.0			24.5
鹿児島					42.0	19.3		38.0	24.0	33.3		56.0	56.0			34.0
沖縄									112.4	112.4		52.0	52.0			100.8
合計	45.3		45.3	1.5	20.6	4.0	2.6	14.1	44.0	12.3		38.4	29.3	34.3		12.3

【資料】全国貨物純流動調査(物流センサス)2015(平成27)年調査「表VI-1 都道府県間物流時間(代表輸送機関別)」から作成。

# 滋賀県の状況

## 利用鉄道貨物駅・港湾・空港・インターチェンジ別流動量 (平成27年)－重量－

(3日間調査 単位：トン)

	順位	滋 賀 発		滋 賀 着	
		利用施設名	流動量	利用施設名	流動量
利用鉄道貨物駅	1	京都貨物	101	京都貨物	544
	2	岐阜貨物ターミナル	88	岐阜貨物ターミナル	2
	3	吹田貨物ターミナル	49		0
	4	百 済	11		0
		合 計	249	合 計	546
利用港湾 (フェリー)	1	神 戸	673	大 阪	442
	2	大 阪	476	名古屋	283
	3	敦 賀	324	堺泉北	136
	4	堺泉北	48	八幡浜	112
	5	名古屋	1	神 戸	43
	6	新 潟	1	敦 賀	39
	7	佐世保	1	八 戸	1
	8	鹿児島	0		0
	9	安芸津	0		0
		その他・不明	50	その他・不明	0
	合 計	1,574	合 計	1,056	
利用港湾 (除フェリー)	1	名古屋	990	大 阪	2,889
	2	尼崎西宮芦屋	501	堺泉北	464
	3	大 阪	15	四日市	105
		その他・不明	0	その他・不明	0
		合 計	1,507	合 計	3,458
利 用 空 港	1	大阪国際	37	大阪国際	2
	2		0	関 西	0
	3		0	東京国際	0
		その他・不明	0	その他・不明	0
		合 計	37	合 計	2
利用インターチェンジ	1	竜 王	13,371	栗 東	6,766
	2	栗 東	5,635	竜 王	6,575
	3	甲 賀	4,096	彦 根	4,909
	4	関ヶ原	2,219	八日市	4,484
	5	湖東三山	2,046	信 楽	3,087
		その他・不明	14,673	その他・不明	23,715
		合 計	42,040	合 計	49,536

出典：「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

# 全国および滋賀県の状況

## 高速道路インターチェンジの(出荷)利用事業所数 (平成27年)

○高速道路インターチェンジの利用事業所数  
(出荷)

順位	インターチェンジ名	道路名	所在地	利用事業所数	構成比
1	厚木	東名高速道路	神奈川	98	1.5
2	小牧	名神高速道路	愛知	93	1.4
3	福岡	九州自動車道	福岡	58	0.9
4	京都	名神高速道路	京都	51	0.8
5	浜松	東名高速道路	静岡	50	0.7
6	鳥栖	長崎自動車道	佐賀	49	0.7
7	音羽	東名高速道路	愛知	47	0.7
7	鳴門	神戸淡路鳴門自動車道	徳島	47	0.7
9	豊川	東名高速道路	愛知	43	0.6
10	福島飯坂	東北自動車道	福島	40	0.6
11	富士	東名高速道路	静岡	39	0.6
11	豊中	名神高速道路	大阪	39	0.6
13	横浜	東名高速道路	神奈川	38	0.6
13	吉田	東名高速道路	静岡	38	0.6
13	栗東	名神高速道路	滋賀	38	0.6
13	吹田	名神高速道路	大阪	38	0.6
17	八王子	中央自動車道	東京	37	0.6
17	沼津	東名高速道路	静岡	37	0.6
17	岡崎	東名高速道路	愛知	37	0.6
17	豊田南	伊勢湾岸自動車道	愛知	37	0.6
21	谷和原	常磐自動車道	茨城	36	0.5
21	富山	北陸自動車道	富山	36	0.5
23	久喜	東北自動車道	埼玉	34	0.5
23	金沢	北陸自動車道	石川	34	0.5
23	東海	伊勢湾岸自動車道	愛知	34	0.5
26	東松山	関越自動車道	埼玉	33	0.5
27	小杉	北陸自動車道	富山	32	0.5
27	飛鳥	伊勢湾岸自動車道	愛知	32	0.5
27	明石西	第二神明道路	兵庫	32	0.5
30	清水	東名高速道路	静岡	31	0.5
30	みえ川越	伊勢湾岸自動車道	三重	31	0.5
32	佐野	東北自動車道	栃木	30	0.4
32	三郷	常磐自動車道	埼玉	30	0.4
32	潮来	東関東自動車道	茨城	30	0.4
32	春日井	東名高速道路	愛知	30	0.4
32	大垣	名神高速道路	岐阜	30	0.4
32	福山	山陽自動車道	広島	30	0.4
32	徳山	山陽自動車道	山口	30	0.4
39	坂出北	瀬戸中央自動車道	香川	29	0.4
40	新潟	北陸自動車道	新潟	28	0.4
40	豊田	東名高速道路	愛知	28	0.4
40	早島	瀬戸中央自動車道	岡山	28	0.4
43	花園	関越自動車道	埼玉	27	0.4
43	長岡	関越自動車道	新潟	27	0.4
43	静岡	東名高速道路	静岡	27	0.4
43	焼津	東名高速道路	静岡	27	0.4
43	名古屋	東名高速道路	愛知	27	0.4
43	豊明	伊勢湾岸自動車道	愛知	27	0.4
43	熊本	九州自動車道	熊本	27	0.4
50	伊勢崎	北関東自動車道	群馬	26	0.4
50	甲府	中央自動車道	山梨	26	0.4
50	浜松西	東名高速道路	静岡	26	0.4

(年間調査 素集計 単位:利用事業所数・%)

(年間調査 素集計 単位:利用事業所数, %)

順位	インターチェンジ名	道路名	所在地	利用事業所数	構成比
53	館林	東北自動車道	群馬	25	0.4
53	白石	東北自動車道	宮城	25	0.4
53	甲府南	中央自動車道	山梨	25	0.4
53	三条燕	北陸自動車道	新潟	25	0.4
53	金沢東	北陸自動車道	石川	25	0.4
53	一宮	名神高速道路	愛知	25	0.4
53	尼崎	名神高速道路	兵庫	25	0.4
53	和歌山	阪和自動車道	和歌山	25	0.4
61	柏	常磐自動車道	千葉	24	0.4
61	竜王	名神高速道路	滋賀	24	0.4
63	山形北	山形自動車道	山形	23	0.3
63	袋井	東名高速道路	静岡	23	0.3
63	羽島	名神高速道路	岐阜	23	0.3
63	四日市東	東名阪自動車道	三重	23	0.3
63	米子	米子自動車道	鳥取	23	0.3
68	鹿沼	東北自動車道	栃木	22	0.3
68	松本	長野自動車道	長野	22	0.3
68	下関	中国自動車道	山口	22	0.3
71	郡山	東北自動車道	福島	21	0.3
71	宇都宮上	北関東自動車道	栃木	21	0.3
71	所沢	関越自動車道	埼玉	21	0.3
71	西宮	名神高速道路	兵庫	21	0.3
75	児玉	関越自動車道	埼玉	20	0.3
75	須坂	上信越自動車道	長野	20	0.3
75	名港	伊勢湾岸自動車道	愛知	20	0.3
75	八日市	名神高速道路	滋賀	20	0.3
75	備前	山陽自動車道	岡山	20	0.3
75	坂出	瀬戸中央自動車道	香川	20	0.3
75	松山	松山自動車道	愛媛	20	0.3
75	太宰府	九州自動車道	福岡	20	0.3
75	東扇島	首都高速道路	神奈川	20	0.3
84	千葉北	東関東自動車道	千葉	19	0.3
84	美川	北陸自動車道	石川	19	0.3
84	松原	阪和自動車道	大阪	19	0.3
84	山口南	山陽自動車道	山口	19	0.3
84	水島	瀬戸中央自動車道	岡山	19	0.3
84	南関	九州自動車道	熊本	19	0.3
84	都城	宮崎自動車道	宮崎	19	0.3
91	加須	東北自動車道	埼玉	18	0.3
91	白河	東北自動車道	福島	18	0.3
91	弘前	東北自動車道	青森	18	0.3
91	入間	首都圏中央連絡自動車道	埼玉	18	0.3
91	港北	第三京浜道路	神奈川	18	0.3
91	高崎	関越自動車道	群馬	18	0.3
91	佐久	上信越自動車道	長野	18	0.3
91	更埴	長野自動車道	長野	18	0.3
91	丸岡	北陸自動車道	福井	18	0.3
91	福井北	北陸自動車道	福井	18	0.3
91	秦野	東名高速道路	神奈川	18	0.3
91	亀山	東名阪自動車道	三重	18	0.3
91	三木	山陽自動車道	兵庫	18	0.3
91	大黒	首都高速道路	神奈川	18	0.3
	その他			4,839	72.0
	合計			6,724	100.0

【資料】全国貨物純流動調査(物流センサス)2015(平成27)年調査「表Ⅱ-1-10 高速道路インターチェンジの利用事業所数」

# 全国の状況

## 産業業種別・品別年間出荷量の推移（重量）

産業業種	年間出荷量(千トン)			
	構成比(%)			
	2000年	2005年	2010年	2015年
鉱業	463,616	393,810	256,838	265,055
	14.0	12.9	9.9	10.5
製造業	2,019,331	1,905,696	1,644,277	1,625,933
	61.2	62.2	63.5	64.3
卸売業	556,404	507,631	461,734	401,726
	16.9	16.6	17.8	15.9
倉庫業	262,358	254,606	227,262	235,181
	7.9	8.3	8.8	9.3
合計	3,301,709	3,061,743	2,590,111	2,527,896
	100.0	100.0	100.0	100.0

品 類	年間出荷量(千トン)			
	構成比(%)			
	2000年	2005年	2010年	2015年
農水産品	162,953	148,904	141,844	141,547
	4.9	4.9	5.5	5.6
林産品	42,633	55,533	32,049	36,630
	1.3	1.8	1.2	1.4
鉱産品	822,382	637,915	482,428	529,933
	24.9	20.8	18.6	21.0
金属機械工業品	514,308	513,785	467,169	430,498
	15.6	16.8	18.0	17.0
化学工業品	1,237,072	1,160,572	950,234	900,268
	37.5	37.9	36.7	35.6
軽工業品	287,592	260,472	245,532	234,044
	8.7	8.5	9.5	9.3
雑工業品	109,800	117,800	102,750	96,727
	3.3	5.4	6.5	6.3
排出物・特殊品	124,970	166,761	168,060	158,247
	3.8	5.4	6.5	6.3
合計	3,301,709	3,061,743	2,590,111	2,527,896
	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

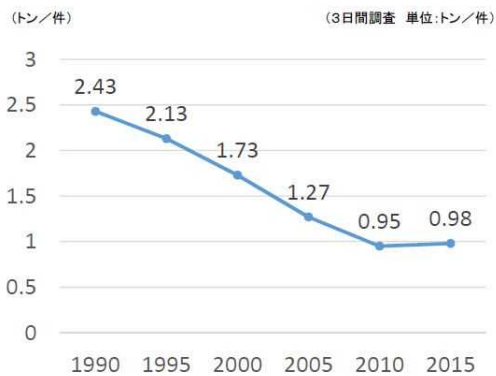
## 代表輸送機関別年間出荷量（重量）の推移

代表輸送機関	年間出荷量(千トン)			
	構成比(%)			
	2000年	2005年	2010年	2015年
鉄道	40,404	35,037	26,328	31,086
	1.2	1.1	1.0	1.2
トラック	2,696,166	2,482,805	2,102,871	1,895,493
	81.7	81.1	81.2	75.0
海運	428,046	414,422	330,218	423,296
	13.0	13.5	12.7	16.7
航空	857	855	911	1,013
	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	136,236	128,623	129,783	177,006
	4.1	4.2	5.0	7.0
合計	3,301,709	3,061,743	2,590,111	2,527,896
	100.0	100.0	100.0	100.0

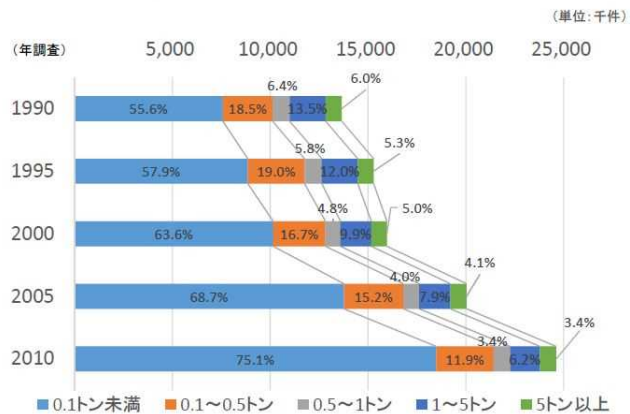
出典：「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

## 貨物一件あたりの貨物量の推移および物流件数の推移

貨物一件あたりの貨物量の推移



物流件数の推移(貨物一件あたりの貨物量別)



出典：「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

# 全国の状況

## 品別流動ロットの推移

品 類	流動ロット(トン/件数)			
	2000年	2005年	2010年	2015年
農水産品	1.08	0.80	0.62	0.48
林産品	2.11	1.88	1.16	2.31
鉱産品	21.20	28.90	21.74	26.36
金属機械工業品	1.01	0.85	0.59	0.82
化学工業品	3.80	2.60	1.93	2.05
軽工業品	0.90	0.67	0.65	0.43
雑工業品	0.20	0.18	0.23	0.19
排出物	7.74	8.11	5.88	6.80
特殊物	1.82	1.78	1.35	0.54
合 計	1.73	1.27	0.95	0.98

出典:「全国貨物純流動調査物流センサス2015(国土交通省)」

## 代表輸送機関別流動量・流動ロット-重量・件数-(3日間調査 単位トン、件、トン/件)

	2000					2005				
	流動量(重量)	対前回 調査増減	流動量(件数)	対前回 調査増減	流動ロット	流動量(重量)	対前回 調査増減	流動量(件数)	対前回 調査増減	流動ロット
鉄道	253,936		30,827		8.24	215,081	▲ 38,855	23,838	▲ 6,989	9.02
トラック	23,172,808		15,787,152		1.47	21,454,392	▲ 1,718,416	19,832,732	4,045,580	1.08
海運	3,257,514		14,153		230.16	3,029,582	▲ 227,932	18,329	4,176	165.29
航空	2,036		58,430		0.03	2,008	▲ 28	120,604	62,174	0.02
その他	1,002,931		72,969		13.74	833,415	▲ 169,516	43,393	▲ 29,576	19.21
合計	27,689,225		15,963,531		1.73	25,534,478	▲ 2,154,747	20,038,896	4,075,365	1.27
	2010					2015				
	流動量(重量)	対前回 調査増減	流動量(件数)	対前回 調査増減	流動ロット	流動量(重量)	対前回 調査増減	流動量(件数)	対前回 調査増減	流動ロット
鉄道	192,338	▲ 22,743	32,186	8,348	5.98	261,372	69,034	29,512	▲ 2,674	8.86
トラック	19,897,820	▲ 1,556,572	24,366,732	4,534,000	0.82	17,600,880	▲ 2,296,940	22,412,343	▲ 1,954,389	0.79
海運	2,161,946	▲ 867,636	22,131	3,802	97.69	2,854,979	693,033	19,111	▲ 3,020	149.39
航空	2,974	966	168,585	47,981	0.02	3,061	87	125,260	▲ 43,325	0.02
その他	1,156,692	323,277	26,308	▲ 17,085	43.97	1,450,967	294,275	22,268	▲ 4,040	65.16
合計	23,411,770	▲ 2,122,708	24,615,942	4,577,046	0.95	22,171,259	▲ 1,240,511	22,608,494	▲ 2,007,448	0.98

※トラックは自家用トラック、営業用トラックおよびフェリーの合計

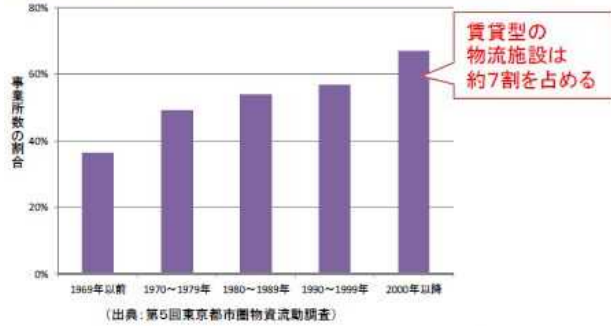
※海運はコンテナ船、RORO船、その他船舶の合計

出典:国土交通省資料(「全国貨物純流動調査(物流センサス)」)より作成

# 全国の状況

## 物流施設に求められる役割の変化

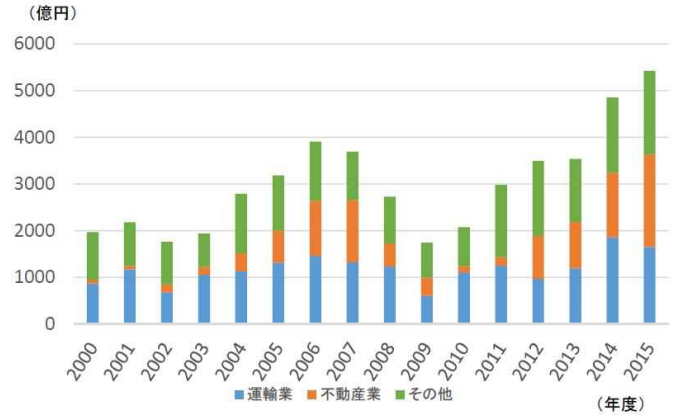
東京都市圏における開設年代別にみた賃貸型の物流施設の割合



証券化の対象となる不動産の取得実績(倉庫用途)の推移



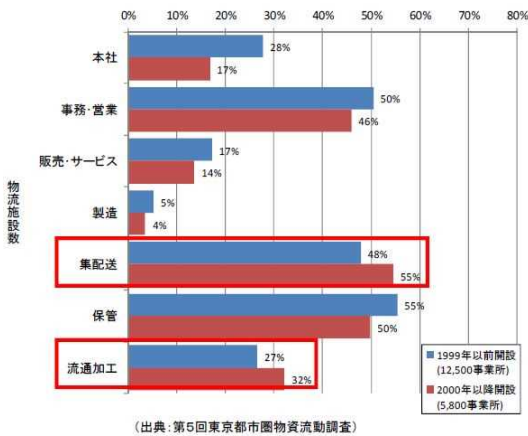
発注者別の倉庫・物流施設建設工事受注額の推移



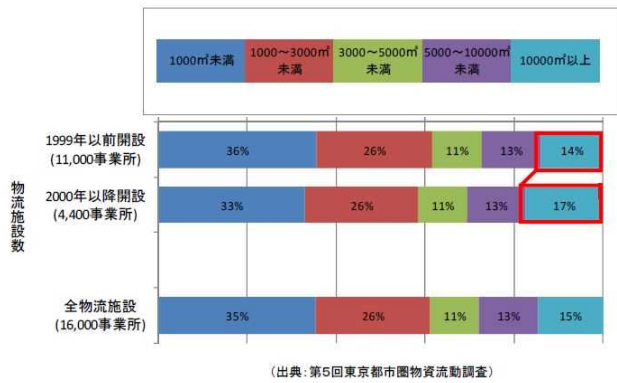
出典: 国土交通省作成資料

## 物流施設に求められる役割の変化

【開設年代別 物流施設の施設機能保有割合(東京都市圏全体)】



【開設年代別 物流施設の敷地面積規模構成割合(東京都市圏全体)】



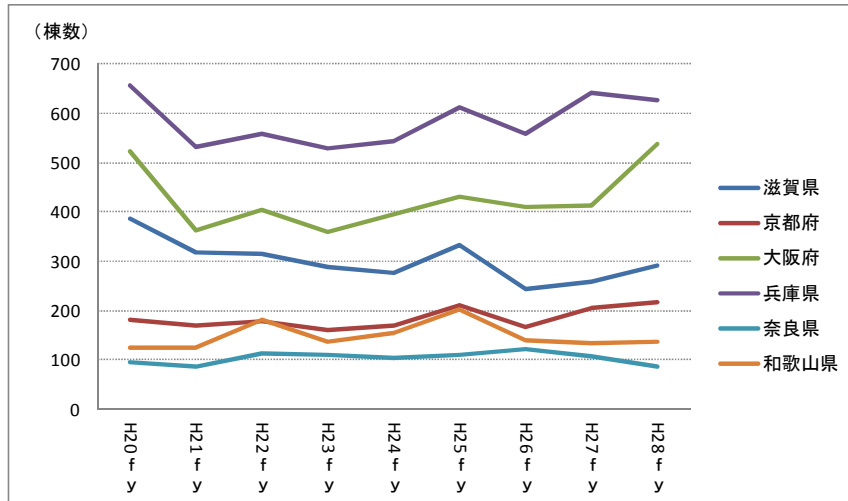
出典: 国土交通省作成資料

# 近畿および滋賀県の状況

## 倉庫の着工棟数の推移

(単位:棟数)

	H20fy	H21fy	H22fy	H23fy	H24fy	H25fy	H26fy	H27fy	H28fy
滋賀県	385	318	314	288	276	331	244	259	290
京都府	182	168	178	159	169	211	167	205	218
大阪府	521	363	403	360	396	431	409	412	538
兵庫県	656	530	558	529	544	611	559	640	627
奈良県	96	86	113	109	104	110	122	107	86
和歌山県	125	126	181	135	154	201	140	134	137

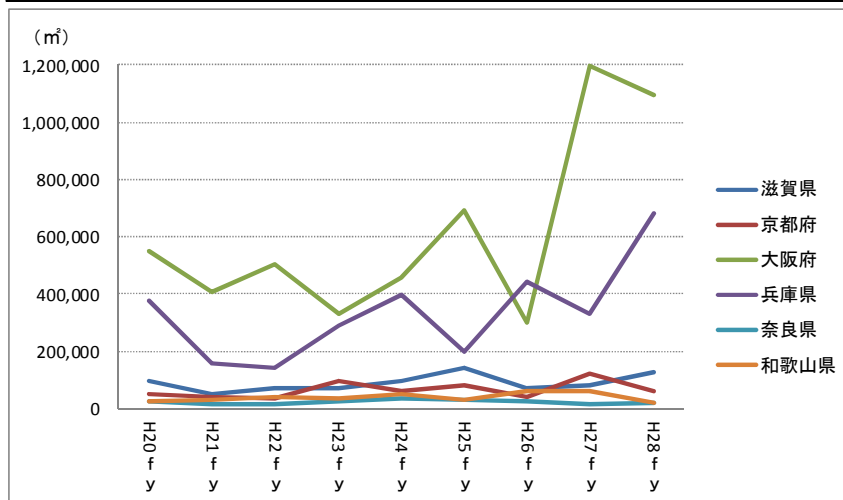


出典:「建築着工統計」(国土交通省)

## 倉庫の床面積の推移

(単位:m<sup>2</sup>)

	H20fy	H21fy	H22fy	H23fy	H24fy	H25fy	H26fy	H27fy	H28fy
滋賀県	96,998	48,339	70,584	69,690	96,917	143,661	69,947	81,057	126,020
京都府	52,326	41,349	33,633	95,005	62,245	81,898	40,131	122,676	60,175
大阪府	551,388	407,981	502,735	332,695	460,094	692,367	298,068	1,194,368	1,095,077
兵庫県	374,369	159,375	142,120	291,104	398,135	198,433	444,119	329,168	682,724
奈良県	26,009	15,018	16,875	24,688	38,020	31,219	26,756	14,876	22,397
和歌山県	23,623	29,395	42,460	37,495	49,478	30,092	58,710	62,252	20,172



出典:「建築着工統計」(国土交通省)

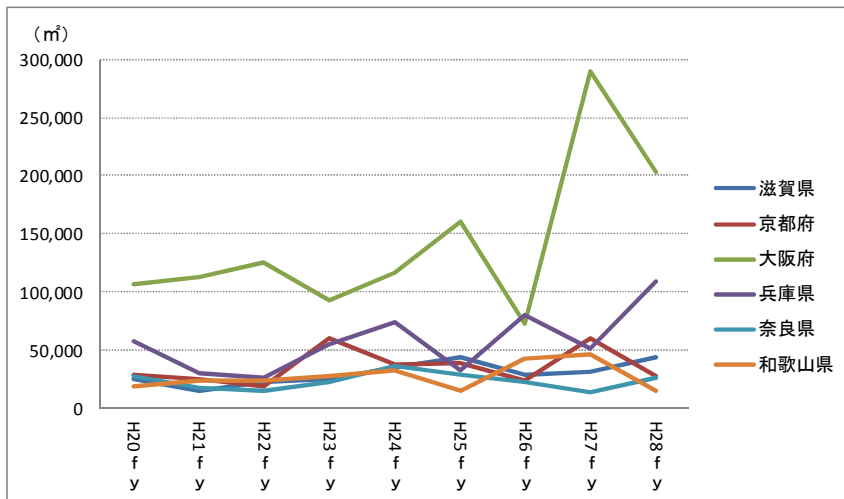


# 近畿および滋賀県の状況

## 1棟あたりの床面積の推移

(単位:㎡)

	H20fy	H21fy	H22fy	H23fy	H24fy	H25fy	H26fy	H27fy	H28fy
滋賀県	25,194	15,201	22,479	24,198	35,115	43,402	28,667	31,296	43,455
京都府	28,751	24,613	18,895	59,752	36,831	38,814	24,031	59,842	27,603
大阪府	105,833	112,391	124,748	92,415	116,185	160,642	72,877	289,895	203,546
兵庫県	57,068	30,071	25,470	55,029	73,187	32,477	79,449	51,433	108,887
奈良県	27,093	17,463	14,934	22,650	36,558	28,381	21,931	13,903	26,043
和歌山県	18,898	23,329	23,459	27,774	32,129	14,971	41,936	46,457	14,724



出典:「建築着工統計」(国土交通省)

# 近畿および滋賀県の状況

## 高速道路と事業所立地・物流の広域化

### 【高速道路整備と事業所立地の状況】

- ・平成26年度経済センサス（総務省）を用いて、事業所立地について整理したところ、平成17年度以降（第4回調査後）の新規立地は大阪市全体で約5,900件、大阪府北東部（東大阪市）で約700件となっています。
- ・高速道路ネットワークが整備された地域で事業所の立地が多くみられ、新名神高速道路周辺地域では大津市・甲賀市でそれぞれ約250件・110件、第二京阪道路周辺地域では枚方市・寝屋川市でそれぞれ約380件・190件の新規立地がみられます。

### 【新名神・名神高速道路からの物流実態】

- ・新名神高速道路の整備により、新名神高速道路・名神高速道路のダブルネットワークの構築が進んでいます。
- ・高速道路周辺の事業所からは、近畿圏外への広域的な物流がみられ、第4回調査(H17)に対して、中国・九州方面で同等の物流量がみられるとともに、関東・中部方面においては物流量が約1.2倍になっています。

〈第4回調査以降の道路整備及び事業所立地〉



〈新名神高速道路・名神高速道路周辺事業所から近畿圏外への物資流動〉



出典:「第5回近畿物資流動調査結果【速報版】」(京阪神都市圏交通計画協議会)

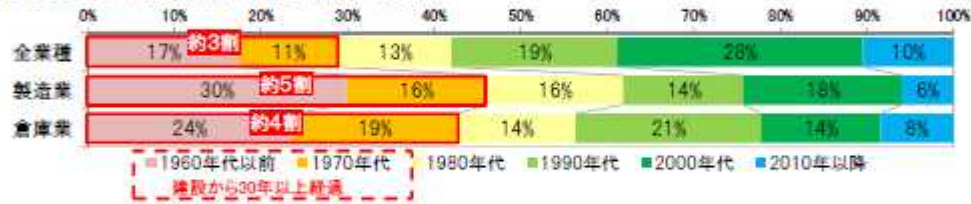
# 近畿および滋賀県の状況

## 物流事業の立地状況

### 【建設から30年以上経過した事業所の状況】

- ・近畿圏に立地している事業所のうち、建設から30年以上が経過している事業所の割合は、全業種では約3割、製造業・倉庫業に着目するとそれぞれ約5割・約4割となっています。
- ・建設から30年以上経過した事業所は施設の老朽化が懸念されます。

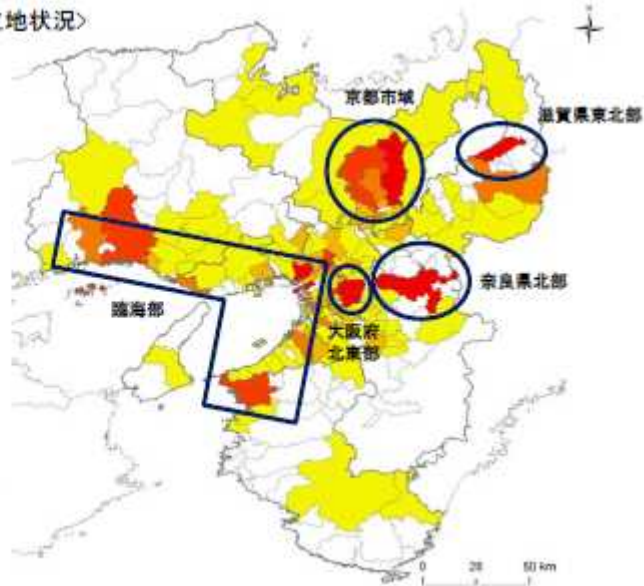
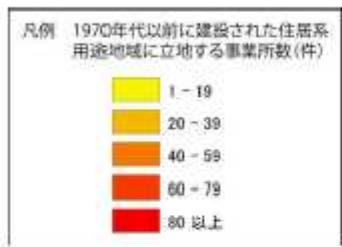
### ＜近畿圏における事業所の建設年代の割合＞



### 【住居系用途地域における事業所の立地状況】

- ・建設から30年以上が経過している物流機能<sup>※3</sup>を保有する事業所に着目すると、臨海部（概ね、姫路市～神戸市～尼崎市～大阪市～堺市～和歌山市に至る地域）全体で約850件、内陸部では京都市域・大阪府北東部（東大阪市、八尾市）・奈良県北部（奈良市）・滋賀県東北部（彦根市）などでそれぞれ80件を超える事業所が、住居系用途地域に混在立地しており、道路交通や環境面での影響が懸念されます。

### ＜住居系用途地域における事業所の立地状況＞



※2：第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域を総称

※3：保管機能、積み替え機能、荷捌き機能、流通加工機能を総称

出典：「第5回近畿物資流動調査結果【速報版】」(京阪神都市圏交通計画協議会)



# 近畿および滋賀県の状況

## 物流関連事業所の機能・形態およびニーズの変化

### 【物流業務の外部委託状況】

・物流業務の外部委託をしている物流関連事業の割合（すべてを外部へ委託、一部を外部へ委託）は全体の8割を占めており、物流効率化に向けた取り組みがなされています。

＜物流業務の外部委託状況＞



### 【物流関連事業所の敷地保有形態の変化】

・物流関連事業所の敷地所有形態をみると、賃貸型の割合が高まっていますが、近年はその傾向が鈍化しています。

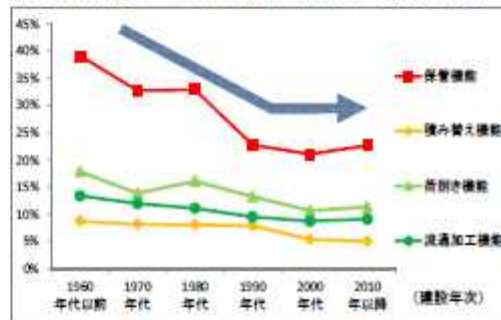
### 【物流関連事業所の保有機能の変化】

・保管機能を保有する物流関連事業所の割合は減少傾向にありましたが、近年はその傾向が鈍化しています。

＜建設年次別にみた事業所の敷地保有形態＞



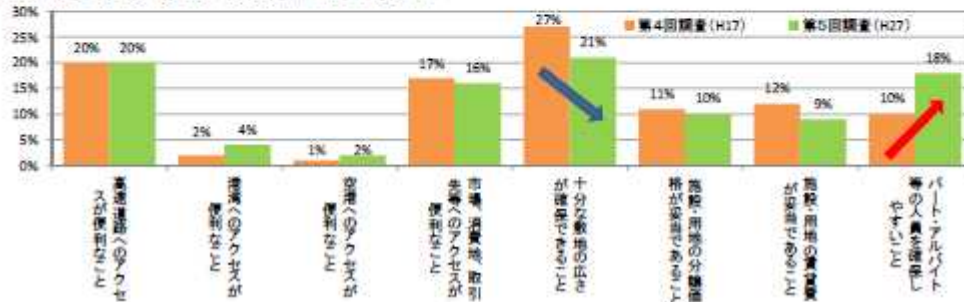
＜建設年次別にみた事業所が保有する物流機能＞



### 【物流関連事業所を新設・移転する場合に求める条件の変化】

・物流関連事業所が事業所立地に求める条件について、第4回調査(H17)と比べると、十分な敷地の広さが確保できることの必要性が低くなっています。その一方で、パート・アルバイト等の人員を確保しやすいことが重視されていることがわかります。

＜事業所を新設・移転する場合に求める条件＞



出典:「第5回近畿物資流動調査結果【速報版】」(京阪神都市圏交通計画協議会)